

令和3年8月吉日

2021年横浜市長選挙

小此木八郎 候補 御中

一般社団法人日本若者協議会

## 横浜市の未来に関する提言

今回の横浜市長選挙は、横浜の未来を決める大変重要な選挙であることは言うまでもなく、わが国最大の基礎自治体において、アフターコロナ時代の地方のあり方を全国に示す、わが国の未来をかけた選挙である。

まず、本選挙において、各市長候補はIRやコロナ対策といったワンイシューではなく、横浜のグランドデザインなどアフターコロナ時代を見据えた中長期的な政策を示すべきである。

今後、世界の各都市は、都市間競争の時代に突入し、勝ち抜かなければならない。国連の予測では、2050年には世界の人口の68%が都市に集中するため、世界の焦点は都市、大都市となっている。魅力ある都市はさらに繁栄し、魅力のない都市は衰退するのが自明であり、そこでは都市の「個性」が一層重要になってきている。

その観点で以下の2点が重要だと考える。

1つ目は、横浜の歴史。横浜は、開国進取の歴史があり、日本の主要都市で唯一お城の街ではない。オープンで平等、他者や異物を排除しない、進取・先取の姿勢が存在してきた。開国の地として常に新しいものを受け入れ、共存共栄してきたのである。

2つ目は東京との関係。横浜は東京とライバル関係にあるのではなく、相互補完関係にあると考える。横浜は個性的な首都近接の開港都市である。ビジターや観光客を視野に入れた 観光・娯楽・文化と、進取・先取のイノベーションに可能性があると言える。

成熟社会、サステナブルな社会にこそ、新たな力が必要であり、未来を切り拓く意識が重要である。他者や異文化、異物と共生する開放性・包摂力こそが、横浜らしい新しい力を生み出す。

そこで、日本若者協議会は、横浜の最重要課題を少子高齢化による人口減少、税収減少、経済活性化、観光振興であるとし、以下の点を提案する。

## 記

### 提言テーマ

1. まちづくり (P2~8)
2. IR (P8~9)
3. 気候変動対策 (P9~10)
4. デジタル化 (P10~12)
5. 教育・子育て (P12~14)
6. その他 (P14~15)

### 1. まちづくりについて

横浜市を世界一の都市へー日本の地方創生のモデルにー

横浜を多極的複合都市にすることを掲げる。従来、横浜は大きな区分として、みなとみらいを中心とする臨海部と内陸部の郊外部に分けて考えられてきた。今後は、みなとみらい地区はもちろんのこと、それぞれのエリアが独自の特色をもって発展していくべきである。東京は、新宿はこうだ、渋谷はこうだ、六本木はこうだというように場所と特色が思い浮かぶ。横浜の各地域もそのように、地区ごとの特色や強みをボトムアップで考え、横浜の〇〇では

なく、〇〇あつての横浜といった意識になる各地域のまちづくりを進めていくことが必要である。いろんな顔をもつ都市が横浜であるという多機能な地域の複合体が横浜であるというグランドデザインを求める。そのためには産官学連携が不可欠であり、必要に応じて産官学のステークホルダーとの区・地域ごとの協力が必要である。

一方で、全体としては少子高齢化・人口減少に備え、コンパクトな都市設計に変えていく必要がある。商業施設をより良くまとめ、住宅街と近接させ、休日に遊べる緑や公園を拡充させる。また地域と地域を結ぶ交通体系のあり方を見直す必要がある。

成長のエンジンとなりうる臨海部は、横浜の最大のシンボル空間を創出し、市民だけでなく日本中そして世界中の人を集める原動力とする。

具体的には、下記のような方向性にシフトしていくべきである。

## **A 「市民中心」の都市設計への転換**

### (1) 歩行者中心のまちに

現状は「車優先」のまちづくりになっているが、市内特に郊外部をヨーロッパのような歩きを中心とした街に変えるべきである。緑や公園を多く配置しつつ、路上において人が集い、新たな出会いを育むと共に、道路や歩道で人が飲食できたり、集まって団らんできたり、小さな催し物がいくつできたりという、子どもから高齢者まで気軽に楽しめるコミュニティ空間をいくつも創出する。例えば、横浜の路上をパリのようにテラスカフェ化したり、山下公園をビアガーデンにするなどのアイデアが考えられる。

### (2) コミュニティの創設

健康増進施策の一環としても、旭区・若葉台のようなコミュニティづくりをさらに推し進めるべき。そのため、市民が使いやすい公共施設を維持・改善すべきである。例えば、学生が無料で使える施設や、図書館機能の強化拡充を期待したい。

また、地域の重要な単位である町内会の発展に向けて、各種担い手の確保や切れ目のない支援を進める。地域の商店街でしか使えないクーポン券の配布などで地域の商店街や飲食店を

守り、次の世代により良い形で繋ぐ。市内で経済を循環させるべく、様々な機会を創出した  
い。

### (3) ソーシャルインクルージョンでダイバーシティな社会の実現

バリアフリー化された運動施設を増やすなど、「未病」対策の促進、ジェンダーフリーのト  
イレ設置など、多様な人々が住みやすい環境整備を進めていくべき。

## **B 海外や他地域などに開かれたまちづくり**

### (1) 山下埠頭のコミュニティハーバーリゾート化

山下埠頭から高速ジェット船で東京湾内を巡れるようにし、海上交通網を広げて東京湾内の  
港を一体的に整備することをはじめ、先進的で効率的な交通網を整えるべきである。

### (2) 先進的で効率的な交通網を整備

市民の生活の足として欠かせないバスであるが、脱炭素社会を見据えて、カーボンニュート  
ラルな設備のバスに切り替えるべきである。新交通システムとして期待が高い、LRTやトミ  
オカート事業等、脱炭素・デジタル社会における、様々な交通のあり方を検討・実装すべ  
きである。

### (3) 観光戦略の強化

インバウンドの目的地を横浜にするため、羽田からの直通の交通アクセスを整備する。急増  
するインバウンドを取り込み、交通宿泊費が少ないという課題に対処するため、観光設備を  
拡充・整理し、積極的なPR活動など観光戦略を強化する。横浜の観光戦略課題はナイトタ  
イムエコノミーの不活発による、旅行消費における交通宿泊費の不足にある。夜まで横浜に  
滞在し、横浜で宿泊いただけるよう、観光戦略を練り直す必要がある。

### (4) 産官学連携を強化

瀬谷等における米軍跡地の活用、国際園芸博覧会2027、各種スポーツ大会、その他にも産官学連携の枠組みを多く設置し、科学的学術的見地と、住民サービスの向上の観点から、市税や交付金に頼らない事業を推進する。

#### (5) 友好都市の増加、連携強化

後述の【教育・子育て】でも触れているように、「国際交流」を積極的に推進するために、市長自らが友好都市や連携都市との都市間外交を積極的に実施するべきである。

#### (6) 若者の移住促進

若者を呼び込み、住み続けてもらう施策を総動員すべきである。例えば、移住希望者向けのホームページを作ったり、地元の有望企業を紹介したりして、市内に人を呼び込む。副業を応援するプログラムを推進する。市内在住の子どもに市内を巡るツアー(マイクロツーリズム)を実施して、横浜愛を深めてもらうなどがある。

## C イノベーションの先進都市へ

#### (1) 若手の起業の活性化

YOXOBOXの取組み一つをとっても、気軽に作業できる場所ではなく使い勝手はすごく良いとは言えないという課題がある。福岡市の起業の活気はすごいと聞く。横浜も若手にどうしたら市内で起業できるのか調査をし、抜本的に仕組みを整え直すべきである。今までの延長では活性化できない。

#### (2) 企業立地戦略の促進

法人税収が他市と比べても少なすぎるのが課題である。横浜駅東口だけでなく、もっと市域全体に企業が立地してくれるよう、構造的仕組みを考え直すべきある。コロナ禍で進んだテレワークやワーケーション、サテライトオフィスなどの潮流を活かして、このチャンスを利用してはいけない。

### (3) 中小企業の生産性向上支援

横浜の99.5%を占める中小企業の生産性向上を市挙げて応援すべきである。新商品・サービスの開発、グリーン経営、デジタル経営、販路拡大、サービスの向上などに対して、市内の中小企業を応援するスキームを作るべきである。

### (4) イノベーション先進都市を目指す

MaaSやAI、ビッグデータ、IoT戦略を市指定の特区等を作って一気に進めるべき。横浜発のイノベーションをいくつも生み出したい。また、公共のコワーキングスペースの拡充や無料Wi-Fiの環境整備、公園等にスマホの充電ステーションを設置するなど、デジタル空間の整備を求めたい。

## **D 資源を最大限活用する横浜へ**

### (1) 文化・芸術都市としての発展

横浜には多くの美術館や博物館、多くの文化遺産がある。ただコロナ禍もあってか集客が芳しくない。主要な博物館や美術館は低料金で利用できるようにしたい。その他、横浜の各地域をアートの街とし、音楽や美術、歴史など横浜のもつ潜在能力を更に発揮するよう、各区役所と連携して、なるべく民設民営で横浜ならではのファッション性の高い芸術・文化を大きく育む。

### (2) 水と緑を保全し、生物多様性を大切にする都市に

横浜には合計56の河川が存在し、総延長は約215 kmである。廃棄物などで川の汚染が一部で進んでいる。また、現在市域の緑被率は減少傾向に入っており、平成21年には30%を切った。更に、一部の外来生物の進出と繁殖が、横浜の生物多様性を阻害している。こうした現状を深刻に捉え、横浜の自然・生物環境の豊かさを後世に引き継ぐべきである。

### (3) 伝統や地域行事を育み、継承する都市に

新型コロナの影響で、地域の行事や活動が軒並み中止になっていることは大変残念で悔しいことである。横浜が日本や世界に誇る地域の伝統文化や地域の皆様の想いをしっかりと体現するため、各区と連携し、来年以降は確実に実施できるようきめ細やかに支援すべきである。

#### (4) 地域名産の積極的な発信

横浜は今後の都市農業のモデルとなる可能性を秘めている。神奈川区の横浜キャベツ、保土ヶ谷区のジャガイモ、都筑区・港北区・戸塚区のコマツナ、都筑区のホウレンソウ、瀬谷区のニンジンなど、様々な生鮮野菜の生産が盛んである。地域の農産物を横浜駅に集めて販売するなど、各区の特色ある農産物を日本中に売り出す。高齢化に対応し、来年にも迫る生産緑地問題をよりよく解決すると共に、生産者に寄り添った改革を進め、農業の持続性を確保する。ドローンや自動運転など先端技術を活用したスマート農業を、規制緩和と市の支援で実現し、新しい都市農業のカタチを形成する。

## E 持続可能な都市へ

### (1) 持続可能な財政に

目先の利便性ばかりを優先した街ではなく、将来世代を犠牲にしない持続可能な街とすべきである。まず、前提となるのは、持続可能な財政である。市政の持続的経営は市長の責任であり、当然考えていかなければならない。毎年500億円の財政赤字が生じている現状を踏まえ、まずは今の市政の支出や事業に無駄がないか、しっかりと精査すべきである。関連して、特別自治市構想を進めなければならない。県との二重行政や行政上の無駄を許してはならず、ぜひ進めていただきたい。ただし、市民の理解を得た上で、じっくりと進めるべきである。

### (2) 環境に配慮した都市設計

脱炭素社会の形成の推進に関する条例の制定は大きな成果であるが、まだ市民に広く認知されているとは言えない。今後は【気候変動対策】で後述するように、これを具体的に実行するべきである。

### (3) 防災減災・インフラの強靱化

高度経済成長時の建物やインフラの老朽化への対処が急務となってくるため、建物を計画的に更新できるよう、対策を進めるべきである。わが国では災害は忘れる間もなくやってくるが、横浜も例外ではない。地震や津波、土砂災害等の警戒区域をしっかりと住民に周知させ、いざ発生したらどのように行動するのか、地域単位で訓練と教育を重ね、市・市民全体で備えるべきである。市庁内の指揮系統や実際の運用体制の構築、議員の意識改革も欠かせない。また、災害対応は現場主義の徹底が欠かせない。グリーンインフラも積極的に整備すべきである。

## 2. IRについて

IRの推進・否決を決める前に、横浜市が若者への世論調査を実施した上で、民主的意思決定を尊重するために住民投票を実施すべきである。

さらに、賛成派には市民理解と治安対策を、反対派には税収確保にも資する代替案を求めたい。

神奈川新聞の2021年7月10日11日の調査結果を見ると、「強く反対」（52.78%）と「どちらかと言えば反対」（17.89%）を合わせて70.67%が「反対」と回答、19年63.85%、20年66.43%と微増し、初めて7割に達した。「強く賛成」（6.96%）、「どちらかと言えば賛成」（14.51%）を合わせた「賛成」は21.47%。19年は25.7%、20年は22.41%で、調査を重ねるごとに微減している。IRを推進していたが、市民への理解が進んでいない現状がある。反対理由は、「他の政策を優先させるべき」（27.14%）が最多、2番目は「治安の悪化が不安」（25.74%）であり、新型コロナウイルス感染症対策など重要施策に



対する関心や、カジノへの不安の高まりがうかがえる。これに対し、賛成理由は「市の税収の増加が期待できる」（45.83%）、「経済効果が期待できる」（33.33%）、「観光振興につながる」（14.81%）、「市民がカジノを楽しめる」（0.46%）の順だった。市税増への期待は前回と比べて16.5ポイント増加したが、観光振興につながるとの考えは9.19ポイント減少。コロナ禍で打撃を受けた観光業の回復を懐疑的に捉えていることが垣間見える。

一方で、今回の調査における回答者の年代別割合は、10代（18歳以上）0.6%、20代1.09%、30代1.49%、40代16.2%、50代20.38%、60代22.27%、70代28.33%、80代9.24%、90代0.4%となっている。

ここから、若者の声を市の調査で聞くべきであり、今後は反映すべきである。

若者の意見を聞いたうえで、賛成派・反対派双方に要望する。

賛成派には、横浜の中小企業や横浜の雇用、横浜の経済に恩恵がある仕組みを構築し、本当に予定通りの税収増があるのか精査した上で、市民に説明いただきたい。また市民の不安が大きい、カジノによるギャンブル依存症対策や治安対策を、透明性をもってしっかりと進めるべきである。このまま進めても依然として市民の反対の声は根強いと言え、民主的な意思決定を尊重するためにも横浜IRの住民投票を行うべきである。

反対派には、横浜が抱える恒常的な財源問題にどのように対処するのか、代替案を説明いただきたい。山下ふ頭でのIRに反対なのか、横浜IR全体に反対なのか、代替地が存在するのか含めて検討し、市民に明確化すべきである。代替案として、例えばポケモンGOなどのゲームとのタイアップ、大手企業の積極的な誘致、ディスコなどナイトタイムエコノミーの活性化、公営型スポーツベッティングが挙げられる。

### 3. 気候変動対策について

2019年度の横浜市内の温室効果ガス排出量は6年連続で減少しており約13%減少した（2013年をピークに6年連続減少）。横浜市における二酸化炭素排出量は部門別に見るとエネルギー転換部門と家庭部門に占める割合が大きくなっている。他方2013年度比で人口は1.2%増加、世帯数は5.8%増加、業務部門の延べ面積が2.4%増加している。また「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」も全会一致で決まるなど横浜市の脱炭素化はさらに加速している。

一方減少傾向は見られるものの人口がさらに増加することが予想される中、更なるエネルギー消費量の削減が必要である。そこで我々は以下の提言を掲げる。

1. 後述するスマートシティ化を通し、さらに増えると予想される人口をエネルギー消費の最適化で環境負荷を低減させる。
2. 電気自動車充電スポット、水素スタンド等次世代エネルギー車の普及
3. 太陽光発電、蓄電池の普及のため、より積極的な助成システムの実現。
4. 住宅における脱炭素化
  1. 脱炭素住宅予算の拡充
  2. ZEHと太陽光パネル、蓄電池の普及に対する予算の拡充
  3. HEMSの成功事例の分析と公示
5. 環境教育の普及
  1. 現在座学だけにとどまっている環境教育から実践的な環境教育実現の一端として、デンマーク・コペンハーゲンの廃棄物発電プラントに倣った身近な公共スペースにおける環境教育の場の設置。

#### 4. デジタル化について

##### **A 横浜市を日本一のスマートシティへ**

横浜市では現在「横浜スマートシティプロジェクト」を平成22年から立ち上げている。平成22年に経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定され、2014年までの実証実験によりCO2排出量29%削減、省エネ17%の成果が得られている。

「Tsunashimaサステイナブル・スマートタウン」では、再生可能エネルギーや水素などの利用率を30%まで高める他、IT技術を活用したサービスも提供される予定だ。街全体のエネルギーを最適に融通し省エネなまちづくりを目指している。

しかしながら現状スマートシティは実証段階に止まり我々市民生活にもたらす実質的な恩恵は出ていない現状にある。2020年1月発表のデジタル度指数（DCIスコア）によるとデジタル公共サービスにおけるデジタル化は6位（神奈川県）、コネクティビティに関しては3位となっている。また移動において短距離移動手段として自動車や次世代モビリティ（電動キックボード等）の推進が進められている一方市民の実生活にはまだ根付いていない現状にある。

そこで以下を提言する。

1. バルセロナをモデルとした市民中心スマートシティ作り（現在の取り組みに加えて）

1. スーパーブロックの設置

1. 碁盤の目状に区分けされた区画の一つをスーパーブロックとし、その内部は地元住民の自動車、自転車、歩行者飲みが通行できるようにすることで地域のコミュニティを復活させる。またこれによる交通事故の低減。

2. 自転車や電動キックボードといった短距離移動手段が安全そして便利に利用できる都市づくり、制度設計。

3. 市内各所にセンサー設置、得られた情報を一元管理し、散水・噴水・上下水道システムの自動運転や遠隔操作による水資源の節約、街灯ごとの明るさや点灯・消灯時間の制御によるエネルギーの効率化、交通渋滞の緩和等。

4. 横浜市の個性をスマートシティ化で伸ばし、観光地としての国際的な魅力を高める。

5. 民間人材の積極的な活用、民間企業の積極的な連携

## **B 横浜市を日本一のデジタル民主主義都市へ**

- (1) 住民参加型予算の実現

市民が事業を提案できる予算枠を確保（参考事例：東京都都民事業提案制度）する。高校生以上が参加できるようにし、市内の各学校に紹介するなど連携を強化する。

## (2) デジタル請願の実現

台湾の公共政策オンライン参加プラットフォームJOINのように、オンラインで署名サイトを作り、幅広い年齢層の市民が提案できる環境を整備すべき。その際、形骸化を防ぐために、一定以上の賛同者（台湾だと5000人＝約0.02％＝横浜市だと約800人）がいれば、自治体関連部門は書面による回答を義務付ける。

## (3) 市役所や市議会のデジタル化・オンライン化の促進（ペーパーレス、リモートワークなど）

## (4) 行政手続きのオンライン化促進

# 5. 教育・子育てについて

## A 横浜市を日本一「国際交流」の盛んな教育都市へ

- (1) 海外都市と積極的に協定を結び、コロナ後に、市民の海外旅行や文化交流、留学の機会充実などを行政が後押し
- (2) 市内の学校を海外の協定学校とオンラインでつないで外国人の先生の教育を受ける機会を増やす
- (3) 環境問題、難民問題などグローバル課題を諸外国の同年代と議論できる環境整備を行政が後押し

## B 横浜市を日本一「スポーツ」教育の盛んな都市へ

- (1) 横浜市にはサッカー、野球、バスケットボールなど、プロのスポーツチームが多く存在しており、引退選手も含めたプロの選手を学校や地域クラブにコーチとして派遣するなどの取り組みを促進
- (2) 近年、球技禁止の公園などが増えているが、もっと子どもが自由に遊べる（スポーツ環境の整えた）公園を充実

- (3) 筑波大学のように、市内の大学などにスポーツ医学の大学・大学院学科を設置するなど、スポーツ選手をサポートする人材を育成する環境整備

## C 横浜市を日本一「子ども」が主役の都市へ

- (1) 幼少期からまちづくりを体験的に学ぶ機会を増やす。

たとえば、ドイツのミュンヘン市で開催される「ミニ・ミュンヘン」のように、子ども（7～15歳）だけが運営する「小さな仮設都市」を設置し、子どもだけで街の運営を行う。

- (2) 「こども・青少年フォーラム」の開催（ミュンヘン市の取り組みを参考）

9～16才くらいまでの子どもたちが「身の回りの環境をこう改善したい！」という提案を行うもので、年に2回、春と秋に市議会本会議場で開催。参加した子どもたちの議論と多数決で提案が可決されると、同席している市役所と市議会の各党の担当者が決められ、1年以内にその提案を実施しなければならないという仕組みで、毎回10数事業の提案があり、8割程度が可決される。その際、なるべく多くの子どもを巻き込むために、市内の学校で授業を実施し、街の課題などについて考えてもらう。

- (3) 子ども基本条例の策定

東京都子ども基本条例のように、「横浜市子ども基本条例」を策定し、子どもの権利条約で定められた権利を保障するための環境整備を行う。

- (4) 「学校自治に関する条例」の策定

韓国・光州広域市の「学校自治に関する条例」のように、学校運営に児童生徒が参加する権利を保障する仕組みを制度化し、校則見直しや授業、学校行事の際に児童生徒の声を強く反映させるべき。

- (5) 市役所に子ども参画専門員の配置

子どものまちづくりや地域への参画を促すため、専門職員を配置し、重点的な施策を実施すべき。

- (6) 中学校給食の値下げ

2021年4月から「中学校給食（デリバリー型）」が導入されたが、1食330円と負担が大きく、質を保った上で、全員制とともに、最終的には無償化を目標に値下げを進めるべき。

- (7) 子どもの交通事故を減らすために、通学時間帯は車の行き来を禁止

歩行中に交通事故で死傷した人を年齢別にみると、7歳が飛び抜けて多く、小学校に入ったばかりの1、2年生が毎年、他の年齢の数倍も車にひかれている（警察庁によると、交通事故で死傷する人の年間平均は多くの年齢で10万人あたり20～60人ほどで、7歳だけ102.8人にもものぼる）。

この根底には「車優先」の道路環境があり、歩行者、特に弱者に負担をかける歩道橋なども多い。そのため、これを歩行者優先に転換し、特に通学時間帯は通学路の車の行き来を禁止とすべき。また、運転者の呼気からアルコールが探知されればエンジンがかからない車の開発を日本でもすみやかに普及させるべき。

#### (8) 子育て環境の拡充

保育園の拡充や、医療費など子育て費用の軽減、ヤングケアラーへの支援など、子育てのしやすい環境を整備していくべき。

### **D 横浜市を日本一「文化体験」が充実した都市へ**

- (1) 市内の美術館、文化施設への10代以下の入場料を無料（もしくは大幅な減額）に
- (2) 若手のクリエイター、パフォーマーへの支援拡充
- (3) 障がいを抱えた子どもの遊び場も含めて（インクルーシブ教育）、子どもの「遊び場」の拡充

#### その他の項目について

##### (1) 行政や附属機関等への若者の参加促進

山形県では全ての審議会等に若者委員（20-30代）を1名以上登用することを目標としており、達成率も高い（2016年3月時点で88%）。

##### (2) 若者議会・若者協議会の設置

一日議会を見学するような「形式的」な体験事業ではなく、一定額以上の予算決定権や活動費を与えることが重要。愛知県新城市に設置されている若者議会は、若者の意見をまちづくりに取り入れるため条例によって設置され、実際に年間予算1,000万円が割り振られている。

##### (3) ヤングメイヤーの設置

イギリスの「ヤングメイヤー制度」を先行事例として、若者から地域のリーダーを選出し、予算と職員を配分した上で若者施策の推進を図るべきである。なお、ロンドン市レイシャム区の事例では、13歳～17歳をヤングメイヤーの被選挙権者とし、ヤングメイヤーには年間400万円の予算と職員2名が割り当てられている。

#### (4) 気候市民会議の設置

イギリスやフランス、ドイツなどの事例を参考に、市が直接設置する形で、気候市民会議を設置し、若者を中心に、将来に大きく関わる気候変動対策に市民の意見を反映させるべき。

#### (5) 女性の幹部職員の増員

副市長や市長の補佐を行うような役職には女性を必ず含めることを原則とする。

以上